

簡易な収入(所得)見込額の申立書
【家計急変者】

令和4年度住民税非課税世帯

○「電力・ガス・食料」等価格高騰緊急支援給付金申請書」と一緒にご提出

○下記にチェック(☑)してください。

私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税非課税(記入上の注意)

「予期せず家計が急変」したことは、定年退職による収入の減少や、年金が支取入等、当該月に収入がないことがあらかじめ明らかであるものは該当しません。

ア 該当する場合は☑チェックを入れてください。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

(フリガナ)氏名	左欄の者が扶養する者の数 ①	令和4年度住民税課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	収入の減少のあった年月 ④	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12 ⑥	非課税相当収入限度額 ⑦
					給与収入 [A]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
1 くしもと たろう 申本 太郎	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 1月	収入合計額 A+B+C= [D] 120,000 円	120,000 円	120,000 円	1,440,000 円	1,378,000 円
2 くしもと はなこ 申本 花子	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C= [D]				
3		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告							
4		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告							
5		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告							

ウ 非課税相当額収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが高い場合、年間所得による申立になります。

※裏面に記載。

(記入上の注意)

- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居(別居)の世帯員(扶養親族)のうち、世帯外に居住している人数
- ② 「住民税課税状況」欄は、該当する項目にチェックしてください。
- ③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する項目にチェックしてください。
- ④ 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税課税開始の年月を記入してください。
- ⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税課税開始の年月を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合 ※給与明細書などの収入額が
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入 ※帳簿などの収入額が
年金収入	※年金収入がある場合 ※年金決定通知書、年金

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入は、収入額を記入してください。

⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入見込額)を12で割った額を記入してください。

⑦ 「非課税相当収入限度額」には、D欄(収入見込額)を12で割った額を記入してください。(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がない場合	93.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	137.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	168.0万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	209.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	249.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください ～

所得により申請される場合は裏面を記入してください。

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏名	【収入】 年間収入 見込額 ⑥	【控除】			【所得見込】 年間所得 見込額 ⑪	【非課税所得 限度額】 非課税所得 限度額 ⑫
			給与所得 控除額 ⑧	事業収入 等の経費 ⑨	公的年金等 控除 ⑩		
1	くしもと たろう 串本 太郎	1,440,000 円	625,000 円			815,000 円	828,000 円
2	くしもと はなこ 串本 花子						
3							
4							
5							



㊦ 非課税所得限度額 (⑫欄) と年間所得見込額 (⑪欄) を比較して、⑪欄のほうが低ければ、支給対象となります。

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」

⑧「給与所得控除額」

①A×12の額 (給

②A×12の額 (給

③A×12の額 (給与収入分) が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%+8万円

④A×12の額 (給与収入分) が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%+44万円

⑨「事業収入等の経費」

①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください

②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

(65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額

: 60万円以下 → 公的年金等収入分的全額

: 60万円超130万円未満 → 60万円

: 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円

: 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

(65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額

: 110万円以下 → 公的年金等収入分的全額

: 110万円超330万円未満 → 110万円

: 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円

: 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑪年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)

⑫「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	38.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	82.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	110.8万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	138.8万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	166.8万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用